第 47 回 国際経済協力セミナー

**MDGs と Post-2015 開発アジェンダ**

**講演者: 小野 舞純氏**

**国際連合事務局事務総長室 上級経済担当官**

文責: 永井哲平

草案作成: 徳田果奈、羽根実咲、本望由香里、松井直輝、三宅信也

今回の講演では 2015 年に終わりを迎えるミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)とポスト 2015 開発目標を中心に行われた。講演者は米系民間金融機関で勤務した後、国連へ。経済担当官として国連アジア太平洋経済委員会(UNESCAP)に勤務後、国連経済社会局にて経済社会理事会(ECOSOC)の支援・調整を担当。2008 年より現職。

**MDGs について**

2000 年のミレニアム宣言採択を受け、8 つの観点から開発目標を定め、目標に対して具体的なオペレーションを定めたものがミレニアム開発目標(MDGs)である。目標の多くは 2015 年が達成期限として設定されている。達成期日まではすでに 1,000 日を切っており、2013 年 4 月には、MDGs 達成に向けた行動の加速化を求めるキャンペーンが展開された。

**MDGs の達成度と問題**

「極度の貧困と飢餓の撲滅」(目標 1)など、いくつかの目標については既に達成されている、ある

いは進展がみられる。目標 1 のターゲットに関しては、「1 日 1.25 ドルで生活する人口を半減させる」は達成し、「飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる」はほぼ達成したが、半減ではなく、飢餓人口をゼロにしなければ意味がないという意見もある。「環境の持続可能性確保」(目標 7)のターゲットのうち、「安全な飲料水を利用できない人口の割合を半減させる」「2020 年までに少なくとも 1 億人のスラム居住者の生活を改善する」の 2 つは、ともに達成できている。しかし、前者については安全な飲料水の定義が不明確であるという問題があり、後者も人口の増加とそれに伴う都市人口の増加を背景に、1 億人という目標設定の低さが指摘されている。「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」(目標 6)については、マラリアと結核による死亡率は大きく減少した。また、エイズは啓発活動が盛んに行われており設備の拡充もなされたため、その波及効果によって他分野の健康問題も改善したという見方もある。しかし、依然として施設環境が不十分であることに変わりはない。「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」(目標 8)については、「開発途上国の債務問題に包括的に取り組む」「市場アクセスの改善」どちらのターゲットにおいても進展は見られるが、途上国の経済だけを改善するだけでは意味がないという指摘がある。

一方で、進展が遅れている、あるいは進展が見られない目標・ターゲットもある。目標 7 に属するターゲットのうち、「環境資源の損失を減少させる」「生物多様性の損失を減少させる」については進展がない。「2015 年までに、安全な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」についても、多くの国において衛生施設(=トイレ)の問題がタブー視されていることもあり、進展に遅れが出ている。目標 6 は、先述のように死亡率の減少が見られたが、「2010 年までに HIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する」ことはできなかった。「初等教育の完全普及の達成」(目標 2)は、初等教育学校に入学するものの修了することのできない子どもが多いことから、「2015 年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全過程を終了できるようにする」というターゲットの進展に遅れが見られる。さらに目標 8 について、世界経済が厳しい情勢にあることから、ODA 支出純額が減少しているといった問題もある。

**MDGs の長所と短所**

MDGs の長所として、以下を挙げることができる。

- 各目標に関わる貧困の度合いや森林面積の割合などを数値化し、期限とターゲットを設定した
- 分かりやすいキャンペーンを展開することで、広く周知することができた
- 分野ごとではなく複数分野を横断的に扱い、包括的な開発目標を立てることができた
- MDGs が世界共通の目標となった

一方で短所は、以下のとおりである。

- 目標 8 を除き、目標は途上国のみに適用されるものであり、適用範囲が偏っている
- 環境面の目標が生成や森林面積などについてのみ、つまり部分的に過ぎず、数値目標もしっかりしていない
- 平等性や人権・法の支配などへの配慮が不足
- 国によってそもそもの貧困に苦しむ人数が大きく異なるなど、目標達成に向けた道のりが各国で異なることへの配慮がない

・ コンサルテーションが不足し、MDGs が共通の目標となるまでに時間がかかった

**Post-MDGs に向けて**

2010 年の MDG サミットにおいて国連事務総長に対し、2015 年以降の国連のさらなる開発目標に関する勧告を出すことが求められ、そのコンサルテーションとして有識者会合、国連システム、学識者会、財界などのグループが組織された。また国や地域レベルでも議論がなされ、”My World”というオンラインシステムにより 189 か国・23 万人の意見を取り入れることも可能になった。

その中でも High-level Panel と呼ばれる有識者会合は、2013 年 5 月 30 日付で事務総長に報告書を提出し、その中では大きく分けて 4 つのことを提言している。第一に、世界共通の目標は一つであるべきだということである。1992 年のリオの環境会議より 20 年を記念した、リオ＋20 が 2012 年に開催されたが、それ以降 SDGs(Sustainable Development Goals)についての討議が盛んになり、MDGs と SDGs という二つの目標が並立することとなったため、ただ一つの目標を掲げることを提案した。第二に、5 つの根本的な変化目標を具体的にまとめた。”Leave No One Behind”として貧困で苦しむ人が一人もいない世界にすること、”Put sustainable Development at the Core”として環境に配慮した持続可能な発展を遂げること”Transformation Economics for Jobs and Inclusive Growth”としてヨーロッパの金融危機やアラブの春によって深刻化した雇用問題に対応することが求められた。また、”Build Peace and Effective, Open and Accountable Institutions For All”として平和を築くために法制度や政治を整えてガバナンスを高めることを、さらに”Forge a New Global Partnership”として、新しい国際協力関係を築くことを提案した。第三に、2030 年までの 12 のゴールと 54 のターゲットを設け、グループ化することで、漏れた分野が無いように工夫されている。第四に挙げられたのは”data revolution”であり、開かれたアクセス可能な形でのデータ公開を提案した。

以上の提言を盛り込んだ提案書を提出し、有識者会合は解散した。今後は 2013 年 9 月 25 日に MDGs 特別会合が開催されるほか、2014 年には SDGs が Rio＋20 のフォローアップとして正式に提言される予定である。Post-2015 の交渉開始についてはそれぞれの機関が作戦を立て、交渉開始のタイミングを計っているところである。

**質疑応答**

Q. Post-2015 開発アジェンダに関する各レベルのコンサルテーションにおいて、開発の恩恵を受ける当事者の意見はあまり反映されているとは言えないのではないか？

A. 有識者会合のメンバー25 人は、先進国・途上国出身者、地域、および男女比でバランスがとられており、政府関係者とそうでない者との人数バランスも配慮されている。国連のシステムや財界レベルにおいても開発現場の視点が反映されているはずである。また、国レベル・地域レベルにおいても、同様に発展途上国も含まれている。

Q. 経済開発に遅れを生じさせないという意味で、紛争や戦争の予防は有効であると思うが、MDGs に紛争防止が含まれておらず、Post-MDGs にも含まれそうにないのはなぜか？

A. 紛争の防止を Post-MDGs に加えるべきだという意見も、主に紛争を経験した国から出されている。しかし、紛争は国家主権の問題が絡んでいるため、これを開発の問題に組み入れてしまうと交渉が複雑化し、交渉が纏まらないという結果にもつながりかねない。

Q. Post-MDGs の新たなゴールには、MDGs で不十分であった点を見直して、貧困をゼロにするなどといった目標が掲げられる可能性があるということだが、罰則がないにも関わらず高い目標を設定することで、各国の問題解決への意欲が削がれる危険性はないのか？

A. 罰則がないのは確かだが、目標達成に向けての努力が不十分な国に対しては名指しでレポートしたり、近隣国からその国に改善するよう要求したりと圧力（ピア・プレッシャー）を与えることができる。さらに、進展しない計画については資金援助を打ち切られてしまうというペナルティがあるので、問題解決を全く促せないというわけではない。

Q. MDGs の期限が近づく中で、SDGs というもうひとつのトラックがリオ+20 にて提唱された。MDGs のフォローアップとして SDGs を位置づけるならば、MDGs の中に SDGs を環境に特化したプログラムとして包括すればいいのではないか？

A. これは難しい問題。SDGs と MDGs は政治の意思決定のプロセスに関わりがあり、MDGs の中に SDGs を組み込んでしまうと、本当の意味での Sustainable Development にならないのではと懸念されている。開発と環境保全という枠組みの中で、「先進国が途上国の経済開発を、環境保護を理由に阻害しようとしている」という概念を乗り越えていくことが、2 つのプログラムを位置づける上で必要不可欠。それが達成されていない今は、これらコンセプト、プロセスともに未定であると言うしかない。

Q. 有識者会合における共同議長はどのような理由で選ばれたのか？

A. 議長を選出する際は先進国と途上国の双方から選ぶのが通例である。この場合はリベリア、インドネシア、イギリスが議長に選ばれたのだが、リベリアについては大統領が女性であることと紛争後の処理に国として尽力してきたことが、インドネシアについてはイスラム圏であり経済発展が進行しているということが、それぞれ評価された。一方、先進国であるイギリスは自身の主張によって議長に就任した。

Q. MDGs において、女性の家事労働や移民など、統計に含まれない部分はどのように扱い、またそれを MDGs の達成基準にどのように含めているのか？

A. MDGs というのはあくまでも国ごとが判断し目標を定め、問題解決に向けた指針にするために作成したものである。そのため、統計に含まれない部分があるのは事実だが、国によってそれらの対処は様々である。例えば、メキシコやフィリピンのように移民を統計に含める国がある一方、そうでない国もある。今後は MDGs がされど MDGs で終わらないようにせねばならない。

Q. MDGs の目標 2 や目標 5 の達成状況に遅れが出ている理由として、イスラム圏における女性の地位の低さは関係があるのか？

A. 達成が遅れている要因の一つではあるが、それだけではなく、施設が整っていないという問題もある。原因として文化的側面もあるだろうが、資源があってもうまくいくとは限らない。また、赤道ギニアのように、施設も整っているにもかかわらず、それを必要としている貧しい人が利用できないという事例も存在する。

Q.国連で働くには、どの分野を専門にしたら有利か。
A.自分の好きな分野を選び、その分野が役に立つポストを躊躇せずに狙うのがよい。

今回の講演では、ミレニアム開発目標の達成状況や問題点がわかりやすく示され、世界の開発や環境問題の現状や課題点を考えさせられた。世界に多数の国が存在する中での問題解決は決して容易では無いが、それでも、国連やそれに関わる人々の役割の大きさを改めて感じる機会となった。講演は国際協力への関心をより一層書き立てたに相違ないであろう。